

令和元年度事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

第1 概要

令和元年度の畜産をめぐる情勢は、飼料価格及び生産資材の高止まりにより、畜産経営に大きな影響を与えている中、TPP、日EU・EPA及び日米貿易協定が次々に発効され、畜産経営環境は新たな局面を迎え、畜産農家にとっては大変厳しい状況が続くこととなっている。

とりわけ、家畜衛生面においては、昨年2月に本県で発生が確認されたCSFですが、12月までに18例の発生が認められ、約6万5千頭もの豚が殺処分された。本県では、現在、豚へのワクチン接種が開始されているが、養豚農家にとっては大きな負担となっており、引き続き関係者一丸となった対策や支援が望まれている。また、近隣諸国において口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、ASF等の悪性伝染病が継続発生しており、より一層の家畜防疫・衛生体制の充実が求められている。

こうした情勢を背景に、国は畜産関連に手厚い予算を措置し、TPP等関連対策として畜産クラスター事業をはじめ、中核的な担い手に対する重点的な各種施策を推進している。

このような中、当協会は平成25年度から公益社団法人に移行して7年が経過し、会員団体や関係機関との有機的な連携を図りながら業務を推進している。

公益目的事業1においては、子牛価格の高騰により肉用子牛生産者補給金の交付は少なかったものの、新たに法制化された肉用牛肥育経営安定制度においては、交雑種・乳用種で発動が継続し、補填金の交付を実施した。公益目的事業2においては、畜産収益力強化対策、担い手生産者や指導者の育成、家畜衛生面の指導、消費者への理解醸成を行ない、公益目的事業3において、畜産経営体支援、家畜防疫支援、特にCSF発生農場の経営再開支援に取り組み、本県における畜産振興を図ってきた。

第2 会議及び人事関係等

1. 総 会

(1) 定時総会 令和元年6月26日(水)

大津橋ビル5階大会議室において、総会に付議すべき議案について審議し、承認を得た。

議事

- 第1号議案 平成30年度事業報告及び決算の承認に関する件
- 第2号議案 任期満了に伴う役員改選等に関する件

(2) 臨時総会 令和元年8月29日(木)

提案された議案について、みなし議決により承認を得た。

議事

- 第1号議案 役員の補欠選任に関する件

(3) 第3回臨時総会 令和2年3月27日(金)

大津橋ビル5階大会議室において、2項目について報告するとともに、総会に付議すべき議案について審議し、承認を得た。

議事

- 報告事項 令和元年度収支予算補正に関する件
令和2年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みに関する件

- 第1号議案 令和2年度会費徴収に関する件
- 第2号議案 役員報酬に関する件
- 第3号議案 役員補欠選任に関する件

2. 理事会

(1) 第1回理事会 令和元年6月11日(火)

天津橋ビル5階中会議室において、業務の執行に関する議案について審議し、承認を得るとともに1項目について報告した。

議事

- 第1号議案 平成30年度事業報告及び決算の承認に関する件
- 第2号議案 任期満了に伴う役員改選等に関する件
- 第3号議案 令和元年度定時総会開催に関する件
- 報告事項 職務執行状況等

(2) 第2回理事会 令和元年6月26日(水)

天津橋ビル5階中会議室において、提案された議案について審議し、承認を得た。

議事

- 第1号議案 代表理事及び業務執行理事等の選定に関する件

(3) 第3回理事会 令和元年8月21日(水)

提案された議案について、みなし議決により承認を得た。

議事

- 第1号議案 役員補欠選任に関する件

(4) 第4回理事会 令和元年9月11日(水)

提案された議案について、みなし議決により承認を得た。

議事

- 第1号議案 業務執行理事の選定に関する件

(5) 第5回理事会 令和2年3月11日(水)

天津橋ビル5階中会議室において、1項目について報告するとともに、業務の執行に関する議案について審議し、承認を得た。

議事

- 報告事項 職務執行状況に関する件
- 第1号議案 令和元年度収支予算補正に関する件
- 第2号議案 令和2年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みに関する件
- 第3号議案 令和2年度会費徴収に関する件
- 第4号議案 令和2年度歳計現金預入先に関する件
- 第5号議案 令和2年度一時借入金の最高限度額決定に関する件
- 第6号議案 役員報酬に関する件
- 第7号議案 令和2年度予防注射料金に関する件
- 第8号議案 諸規程の一部改正に関する件
- 第9号議案 肉用子牛生産者補給金制度業務方法書の一部改正に関する件
- 第10号議案 肉用子牛生産者補給金制度に係る事務委託団体に関する件
- 第11号議案 肉用子牛生産者補給金制度第7業務対象年間における肉用子牛1頭当たりの負担金の額に関する件
- 第12号議案 肉用子牛生産者補給金制度に係る協会手数料に関する件

第13号議案 肉用子牛生産者補給金制度に係る生産者積立準備金（返還請求権者不明分）の措置に関する件

第14号議案 役員の補欠選任に関する件

第15号議案 臨時総会の招集に関する件

3. 監事会

定期監査 令和元年6月7日（金）

- 大津橋ビル5階小会議室において、平成30年度理事の業務執行状況並びに財産管理状況・決算状況について、監査を受けた。

4. 役員の状況

区 分	年度当初 (31年4月1日)	役員補選 (31年6月26日)	増 減		年度末 (R2年3月31日)
			辞 任	就 任	
理 事	9	9	2	2	9
監 事	3	3	1	1	3

（平成31年3月31日理事1名辞任、平成31年4月1日理事1名就任）

5. 会員の状況

年度当初会員数：20会員

年度末会員数：20会員

6. 職員数（令和2年3月31日現在）

職 員 7名(出向職員1名<内>) 嘱託職員 3名

区 分	職 員	嘱託職員	計
事務局長	1	—	1
経営安定課	2 <1>	1	3 <1>
畜産振興課	3	2	5
総務管理課	1	—	1
計	7 <1>	3	10 <1>

7. 関係機関等の会議出席状況(県域以上)

年 月 日	場 所	会 議 名 等
31. 4. 12	東 京 都	平成31年度中央打合会
31. 4. 16	名 古 屋 市	公益社団法人協会定例講座
31. 4. 16	さいたま市	畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業ブロック会議
31. 4. 19	東 京 都	楽酪・畜産ICT事業第1回全国事業推進会議
31. 4. 24	岡 崎 市	畜産フェスタ会場打合せ
31. 4. 25~26	東 京 都	畜産特別資金等担当者会議
31. 4. 26	名 古 屋 市	あいち産豚肉消費拡大実行委員会幹事会
R1. 5. 9	名 古 屋 市	子牛制度事業東海3県打合会
1. 5. 13	岡 崎 市	愛知県和牛改良協会役員会
1. 5. 15	名 古 屋 市	愛知県養豚農業協同組合事業説明会
1. 5. 15	東 京 都	家畜防疫互助事業全国会議
1. 5. 16	東 京 都	畜産GAP全国会議
1. 5. 24	名 古 屋 市	東海地域生物系研究会
1. 5. 27	岡 崎 市	愛知県和牛改良協会通常総会
1. 5. 29	名 古 屋 市	いいともあいち運動推進協議会
1. 5. 30	名 古 屋 市	東海地域生物系研究会セミナー
1. 6. 3	田 原 市	豚コレラ勉強会
1. 6. 5	名 古 屋 市	一般社団法人名古屋コーチン協会総会、講演会
1. 6. 5	豊 橋 市	農協畜産(スモール・子牛)担当者連絡協議会
1. 6. 13	名 古 屋 市	一般社団法人愛知県養鶏協会総会
1. 6. 14	東 京 都	中央畜産会経営指導方針検討委員会
1. 6. 18	名 古 屋 市	一般社団法人愛知県農業会議通常総会
1. 6. 19	東 京 都	公益社団法人中央畜産会総会
1. 6. 19	岡 崎 市	愛知県和牛全共出品対策委員会
1. 6. 20	田 原 市	豚コレラ防疫強化勉強会
1. 6. 21	名 古 屋 市	豚コレラ早期出荷説明会
1. 6. 28	名 古 屋 市	愛知県信用農業協同組合連合会通常総会
1. 6. 28	名 古 屋 市	愛知県養豚農業協同組合通常総会
1. 6. 28	仙 台 市	日本版畜産GAP推進セミナー
1. 7. 2	名 古 屋 市	一般社団法人愛知県養豚協会総会
1. 7. 4	田 原 市	地域豚疾病推進事業研修会
1. 7. 4~5	広 島 市	畜産特別資金等ブロック会議
1. 7. 5	名 古 屋 市	豚コレラ対策説明会
1. 7. 10	名 古 屋 市	食料・農業・農村白書説明会
1. 7. 17	東 京 都	馬飼養衛生管理全国推進会議
1. 7. 18	東 京 都	家畜防疫・衛生指導対策事業全国会議
1. 7. 18	岡 崎 市	畜産フェスタ打合会議
1. 7. 22	豊田市、刈谷市	東海地域飼料増産行動推進会議研修会
1. 7. 25~26	さいたま市	全国うまいものフェア(愛知県：馬事畜産)
1. 7. 26	岡 崎 市	愛知県酪農農業協同組合通常総会
1. 7. 31	岡 崎 市	酪農政治連盟通常総会
1. 8. 1	名 古 屋 市	一般社団法人愛知県養豚協会臨時総会
1. 8. 6	名 古 屋 市	愛知県畜産振興議員連盟臨時総会
1. 8. 16	岡 崎 市	愛知県死亡牛処理推進協議会
1. 8. 19	東 京 都	中央畜産会管理責任者研修会
1. 8. 21	名 古 屋 市	愛知県水田農業検討会議
1. 8. 27	名 古 屋 市	東海地域生乳安全安心協議会

年 月 日	場 所	会 議 名 等
1. 8. 29	名古屋	豚コレラ緊急知事要請
1. 8. 30	名古屋	豚の早期出荷検討会
1. 9. 9	名古屋	自民党愛知県支部連農政懇談会
1. 9. 10	名古屋	HPAI・FMD県域研修会
1. 9. 11	岡崎	愛知県和牛改良協会役員会
1. 9. 20	名古屋	あいち産豚肉消費拡大実行委員会監事会
1. 9. 20	岡崎	県養鶏実用化技術研究会
1. 9. 25	大阪	公益法人協会相談会
1. 10. 1	名古屋	愛知県畜産振興議員連盟総会
1. 10. 2	名古屋	豚コレラワクチン説明会
1. 10. 4	東京	肉用牛経営安定対策補完事業実務研修会
1. 10. 7	名古屋	東海ブロック畜産協会連絡協議会
1. 10. 8	名古屋	県農林漁業人権問題啓発推進連絡会議
1. 10. 9	東京	地域豚疾病緊急対策推進事業検討会・委員会
1. 10. 22	岡崎	畜産フェスタ
1. 10. 23	名古屋	豚コレラ衛生管理再生緊急支援事業認定委員会
1. 10. 24	東京	肉用子牛生産者補給金制度全国会議
1. 10. 26	豊橋	たまニコ2019愛知大会
1. 10. 31	名古屋	人権問題の講演と映画の会
1. 11. 7	名古屋	全国公益法人協会定例講座
1. 11. 14～15	鹿児島	肉用子牛生産者補給金制度経理研修会
1. 11. 15	名古屋	馬事畜産振興協議会打合会
1. 11. 20	岡崎	畜産フェスタ打合せ会議(反省会)
1. 11. 23	名古屋	あいちの農林水産フェア
1. 11. 25	名古屋	豚コレラ衛生管理再生緊急支援事業繁殖豚評価委員会
1. 11. 26	東京	畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業(全国推進事業)
1. 11. 27～29	東京	畜産クラスターコーディネーター応用研修会
1. 11. 28	豊橋	みかわ牛枝肉共励会
1. 11. 28	東京	農場HACCP審査員力量向上研修会
1. 11. 28	東京	畜産近代化リリース令和元年度業務推進事務打合会議
1. 12. 4	豊橋	農協畜産(スモール・子牛)担当者連絡協議会
1. 12. 4～5	東京	肉用子牛生産者補給金制度実務研修会
1. 12. 12	名古屋	日米貿易協定説明会
1. 12. 19	名古屋	畜産フェア(名古屋競馬場)
1. 12. 23	岡崎	生乳安全安心愛知県地域協議会
2. 1. 17	名古屋	知事名刺PR(豚肉)
2. 1. 17	名古屋	豚コレラ衛生管理再生緊急支援事業繁殖豚評価委員会
2. 1. 23	東京	肉用子牛生産者補給金制度全国会議
2. 1. 23	名古屋	農業・食品産業海外展開セミナー
2. 1. 29	名古屋	JGAP指導員フォローアップ研修会
2. 1. 30	東京	中央畜産会管理責任者等研修会
2. 1. 31	東京	平成31年度第2回中央打合会
2. 2. 20	名古屋	愛知県畜産振興議員連盟総会
2. 2. 21	東京	畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業 全国事業推進会議
2. 2. 27	名古屋	あいち産豚肉消費拡大実行委員会
2. 3. 12	名古屋	一般社団法人愛知県養鶏協会理事会
2. 3. 16	豊橋	経済連あいち家畜市場竣工式
2. 3. 26	名古屋	あいち産豚肉消費拡大審査会
2. 3. 30	岡崎	家畜疾病緊急対策用備蓄確認

第3 事業関係

1. 公益目的事業

(1) 公1 畜産物の価格変動により生ずる畜産経営体の損失を補填する事業

牛肉の輸入等に係る状況の変化が、国内肉用牛生産にもたらす影響を緩和するため、肉用子牛の価格が低落した場合や肥育経営の収益性が悪化した場合に補填金等を交付し、肉用牛の再生産が確実に実施されるよう措置した。

ア 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、補給金交付契約を締結した肉用子牛生産者に対して、子牛の平均売買価格が国が定める保証基準価格を下回った場合は(独)農畜産業振興機構から生産者補給金を交付し、合理化目標価格を下回った場合には生産者負担金と県補助金および機構補助金で造成した生産者積立金から生産者補給金を交付することにより、肉用子牛の生産と価格の安定を図り、肉用子牛生産経営の健全な発展を期した。

令和元年度は、第1四半期及び第3四半期にその他肉専用種で発動があった。

- ・ 委託団体数 13団体 契約生産者 194者
- ・ 調査指導等 31.5日 (延べ37団体)
- ・ 平成31年1月～令和元年12月 個体登録頭数 6,216頭

・ 肉専用種	1,049頭
・ 肉専その他	3頭
・ 乳用種	1,542頭
・ 交雑種	3,622頭

① 生産者補給金交付契約締結状況

契約生産者 194者	内訳：個人経営 158者、組合法人 4者、会社法人 32者
------------	-------------------------------

② 事務委託先

区分	団体名
農協連(1)	愛知県経済農業協同組合連合会
総合農協(10)	あいち尾東農業協同組合、あいち海部農業協同組合、あいち知多農業協同組合、あいち中央農業協同組合、西三河農業協同組合、あいち三河農業協同組合、愛知東農業協同組合、ひまわり農業協同組合、愛知みなみ農業協同組合、豊橋農業協同組合
専門農協(1)	愛知県酪農農業協同組合
その他(1)	(一社)愛知県配合飼料価格安定基金協会

③ 生産者積立金造成実績 (H31.1～R1.12月)

【生産者積立金単価】登録日：6カ月齢－1日(積立は四半期毎)

(単位：円)

	生産者負担額	県費補助額	機構補助額	計
黒毛和種	300	300	600	1,200
その他肉専用種	3,100	3,100	6,200	12,400
交雑種	600	600	1,200	2,400
乳用種	1,600	1,600	3,200	6,400

(単位:円)

区 分	単価	頭数	造 成 額 内 訳			合 計
			生産者 負担金	県生産者 積立助成金	機構生産者 積立助成金	
黒毛和種	1,200	1,049	314,700	314,700	629,400	1,258,800
その他肉専種	12,400	3	9,300	9,300	18,600	37,200
乳用種	6,400	1,542	2,467,200	2,467,200	4,934,400	9,868,800
交雑種	2,400	3,622	2,173,200	2,173,200	4,346,400	8,692,800
計		6,216	4,964,400	4,964,400	9,928,800	19,857,600

④ 生産者補給金交付実績

令和元年度の交付実績は、その他肉専で第1四半期に33,200円/頭、第3四半期に25,900円/頭の発動があった。本県では第1四半期に1頭、第3四半期に2頭が該当。

<四半期別平均売買価格>

(単位:円)

区 分		黒毛和種	その他肉専	乳用種	交雑種
保証基準価格		531,000	314,000	161,000	269,000
		541,000	320,000	164,000	274,000
合理化目標価格		421,000	249,000	108,000	212,000
		429,000	253,000	110,000	216,000
平均売 買価格	第1四半期	781,500	280,800	239,100	447,400
	第2四半期	764,300	257,400	228,100	420,000
	第3四半期	759,900	294,100	240,300	419,600
	第4四半期	718,900	243,900	249,100	425,400

*保証基準価格及び合理化目標価格 上段 H31.1~R1.9.30

下段 R1.10.1~

イ 肉用牛肥育経営安定制度

畜産経営の安定に関する法律に基づく肉用牛の交付金の交付等業務を、農林水産大臣指定の積立金管理者として、(独)農畜産業振興機構と連携して実施し、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、制度に参加する肉用牛生産者に対して肉用牛肥育経営に及ぼす影響を緩和するため、機構の肉用牛肥育経営安定交付金(3/4)と生産者積立金からの補填金(1/4)による肉用牛交付金の交付を行った。

・委託団体数 11団体 契約生産者数 160者

・調査指導等 15日(延べ13団体、2者)

・平成31年4月期~令和2年3月期 個体登録頭数 18,709頭

・肉専用種 3,038頭
・交雑種 13,461頭
・乳用種 2,210頭

① 生産者補填金交付契約締結者(肉用牛肥育経営安定交付金制度登録生産者)

契約生産者 160者	内訳：個人経営 107者、組合法人 3者、会社法人 50者
------------	-------------------------------

② 委託先団体

区 分	団 体 名
農協連(1)	愛知県経済農業協同組合連合会
総合農協(8)	あいち知多農業協同組合、あいち中央農業協同組合、西三河農業協同組合、あいち三河農業協同組合、愛知東農業協同組合、ひまわり農業協同組合、愛知みなみ農業協同組合、豊橋農業協同組合
専門農協(1)	愛知県酪農農業協同組合
その他(1)	(一社)愛知県配合飼料価格安定基金協会

③ 肥育安定基金造成実績 (H31.4~R2.3)

【基金造成単価 (生産者負担金)】

(単位:頭、円)

区分	令和元年度			積立月 (達する月)
	単価	頭数	計	
肉専用種	6,000	3,683	22,098,000	25ヵ月齢
交雑種	17,000	16,563	281,571,000	22ヵ月齢
乳用種	19,000	2,711	51,509,000	18ヵ月齢
計	—	22,957	355,178,000	—

④ 肉用牛交付金の交付実績

(単位:頭、円)

区分		1月期(精算*)	H31.2月期	3月期	4月期	R1.5月期
肉専用種	頭数	139	196	185	284	194
	単価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金額	0	0	0	0	0
交雑種	頭数	1,023	1,079	1,066	1,303	1,032
	単価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金額	0	0	0	0	0
乳用種	頭数	184	192	208	225	202
	単価	3,816.4	64,769.4	74,024.1	42,722.1	30,806.1
	金額	702,212	12,435,720	15,397,009	9,612,467	6,222,827
計	頭数	1,346	1,467	1,459	1,812	1,428
	うち交付	184	192	208	225	202
	金額	702,212	12,435,720	15,397,009	9,612,467	6,222,827

区分		6月期	7月期	8月期	9月期	10月期
肉専用種	頭数	204	282	206	225	193
	単価	0.0	0.0	23,166.9	28,671.3	5,660.1
	金額	0	0	4,772,356	6,451,025	1,092,389
交雑種	頭数	1,006	1,126	1,012	1,095	1,137
	単価	0.0	0.0	0.0	0.0	15,271.2
	金額	0	0	0	0	17,363,314
乳用種	頭数	202	217	184	199	205
	単価	31,029.3	35,702.1	26,905.5	28,826.1	48,722.4
	金額	6,267,911	7,747,350	4,950,609	5,736,390	9,988,086
計	頭数	1,412	1,625	1,402	1,519	1,535
	うち交付	202	217	390	424	1,535
	金額	6,267,911	7,747,350	9,722,965	12,187,415	28,443,789

区分		11月期	12月期	1月期(概算*)	合計
肉専用種	頭数	326	465	166	3,065 (うち交付 624)
	単価	0.0	0.0	16,048.4	—
	金額	0	0	2,664,020	14,979,790
交雑種	頭数	1,268	1,333	999	14,479 (うち交付 2,405)
	単価	356.4	0.0	0.0	—
	金額	451,871	0	0	17,815,185
乳用種	頭数	201	222	165	2,606 (うち交付 2,606)
	単価	53,726.4	63,042.3	43,339.1	—
	金額	10,799,001	13,995,386	7,150,949	111,005,917

区分		11月期	12月期	1月期(概算*)	合計
計	頭数	1,795	2,020	1,330	20,150
	うち交付	1,469	222	331	5,635
	金額	11,250,872	13,995,386	9,814,969	143,800,892

H31.1月期精算→5月交付、2～12月期→4月～2月交付、R2.1月期概算→3月交付

ウ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

TPP11協定の発効により平成30年12月29日を以て終了した本事業について、対象とする最終の補填金を平成31年2月に交付した後、肥育安定基金の残高を確定し、資金の各拠出者への返戻・返還を行った。

- ・生産者積立分 704,993千円／171者 返戻日：平成31年4月24日
- ・機構補助金分 2,117,835千円 返還日：令和元年5月28日

(2) 公2 畜産経営の安定・向上と畜産の理解醸成に関する事業

国際化の進展や国内産地間競争の激化、畜産生産コストの上昇などで厳しさを増す畜産経営等に対して、経営や技術の改善のための適切な指導や情報提供を実施するとともに、消費者に対して畜産物の理解を深めてもらい、畜産経営等を支援した。

ア 畜産経営体の経営・技術指導に関する事業

① 地域畜産支援指導等体制強化（愛知県補助金・地方競馬全国協会補助金・(公社)中央畜産会(委託金・助成金)・図書斡旋収入)

- ・畜産経営支援に必要な指導を実施し、当協会のホームページを畜産ネットワーク(LIN)上に開設し、畜産経営に係る各種情報提供を逐一実施した。
- ・県域の家畜登録3団体が実施する登録事業を支援し、県内の優良家畜生産に寄与した。
- ・県内の畜産団体等の開催する関係会議への出席により、各種情報を把握し、畜産経営支援の実施組織体制を強化した。
- ・経営技術指導の一環として図書斡旋販売を実施した。
- ・畜産クラスター事業に関する畜産経営体調査(全国推進事業)を実施し、集計結果に基づき指導を実施した。

② 畜産特別資金推進指導 ((公社)中央畜産会補助金)

畜産特別資金借受者の経営改善を図るため、県関係機関・関係団体の協力を得て、経営改善計画の達成に向けた指導を行うとともに、県協議会において、その成果と改善指導方針について検討・協議を行った。

- ・現地検討会・指導会の実施 5回(6/3、8/1、9/27、11/27 1/30)
対象：酪農家 1戸(大家畜経営改善支援資金)
肉牛農家1戸(畜産経営維持緊急支援資金)
- ・愛知県畜産経営改善推進協議会の開催 1回 令和2年3月25日 田原市

③ 畜産近代化リース貸付指導 ((公財)畜産近代化リース協会委託金)

畜産経営の合理化のために畜産近代化リース協会の貸付事業で設置された生乳冷却貯蔵施設、搾乳施設等のリース物件について、その管理状況等の確認指導を行うとともに、リース事業の普及啓発用パンフレットを作成・配布した。

- ・調査指導件数 9戸 14基 (令和2年1月)
設楽町1戸、半田市1戸、西尾市1戸、豊橋市3戸、田原市3戸
- ・普及啓発資料作成 300部

- ④ 畜産クラスター機械導入体制強化 ((公社)中央畜産会委託金)
 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)の機械導入事業の県域窓口団体として、全国会議に出席するとともに、事業参加要望書の取りまとめ等を行った。
- ・事業参加承認 11協議会 29件 109,578千円(補助金額)
 - ・現地確認調査 2件(2/18豊橋市、2/20田原市)
- ⑤ 畜産経営体生産性向上(畜産ICT)((公社)中央畜産会委託金)
 畜産経営体生産性向上対策(畜産ICT)事業の機械装置導入の円滑な実施を図るため、県域窓口団体として事業推進会議の開催や提出書類の点検等を実施し、畜産農家の労働負担軽減・省力化を推進した。
- ・県域窓口団体として要望・申請とりまとめ等
 - ・1応援会議 8件 37,925千円(補助金額)
- ⑥ 酪農労働省力化施設整備((公社)中央畜産会委託金)
 酪農労働省力化施設整備対策事業の機械装置導入及び機械装置と一体的な施設整備の円滑な実施を図るため、県域窓口団体として事業推進会議を開催したが、労働負担軽減経営体の事業参加はなかった。
- ⑦ 畜産団体調整機能強化 ((公社)中央畜産会委託金)
 畜産経営において生産性向上、生産コスト低減は重要な要因であるため、食品循環資源を初めとする地域の有用資源の飼料利用を実践する県内の経営体を講師に、取組事例等を紹介する講演会及び経営改善に向けての意見交換会により担い手同士による連携を図る計画をすすめたが、県内でのCSF発生及び新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止とした。
- 県内で発生したCSFについて、生産者、関係団体からの各種相談に応じ、情報の収集分析を行い助言を行った。また、中央団体の主催する管理責任者研修会へ出席した。
- 地方競馬開催の支援促進として、畜産フェスタにおいて競馬関係者と協力し競馬の疑似体験企画を催し、一般来場参加者へ県畜産物を配布しながら愛知県畜産特別競走をはじめとした名古屋競馬場開催レースのPRを行った。
- ⑧ 家畜防疫・衛生指導対策((公社)中央畜産会助成金)
 家畜伝染病の発生予防、まん延防止等を確実かつ効率的なものとするため、地域における自衛防疫活動を推進するよう防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく防疫対策への取組の徹底、啓発等を行い、地域自衛防疫体制の強化・定着を図った。また、畜産物の安全性を確保する上で重要な農場HACCP認証の取得推進に必要な方策の検討、農場への取組み周知を行い、農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図った。

○地域自衛防推進

- ・地域自衛防疫取組促進会議：1回(26名) 令和元年9月10日 名古屋市
- ・県域防疫演習 2回
 - a) 令和元年9月10日：59名 名古屋市
 「特定家畜伝染病県域防疫研修会(初心者向け研修)」
 講演：鳥インフルエンザ、口蹄疫及び豚コレラの基礎情報
 防疫措置の流れ、殺処分方法
 講師：愛知県中央家畜保健衛生所 山田真理子技師
 - b) 令和元年9月10日：205名 名古屋市
 「特定家畜伝染病県域防疫研修会」
 講演：鳥インフルエンザ、口蹄疫及び豚コレラの発生状況
 豚コレラの清浄化に向けた防疫対策と疫学調査

講師：愛知県中央家畜保健衛生所 前田有紀子主任専門員
KMバイオロジクス(株) 社長付技術顧問 津田知幸先生

- ・地域防疫演習 2回 (8/2、9/27)

○地域農場HACCP認証支援

- ・推進会議の開催：1回(12名) 令和元年12月9日 一宮市

⑨ 日本版畜産GAP指導推進支援((公社)中央畜産会委託金)

日本版畜産GAPに係る地域の農場指導に取り組む指導員を育成するため、日本版畜産GAPの指導員育成研修の受講を支援するとともに、GAP認証取得を目指す農家に審査員レベルの指導者のコンサルタント活動を実施し、健全な畜産経営の育成と安全な畜産物の供給推進を行い畜産の振興を図った。

- ・指導員育成研修会受講支援 4人
- ・認証取得コンサルタント活動助成 1事業体 常滑市

⑩ 地域豚疾病緊急対策推進((公社)中央畜産会委託金)

- ・地域推進会議 3回: 7/4 田原市、11/26 岡崎市、3/6 書面
- ・PED清浄化推進検査 : 抗体検査 88検体、遺伝子検査 27検体
- ・PRRSモニタリング検査: 抗体検査 844検体、遺伝子検査 316検体
遺伝子解析 37検体
- ・巡回指導 : 35農場

⑪ 愛知県和牛改良協会の事業推進指導(愛知県和牛改良協会委託金)

- ・登録業務及び経営指導 6回 延べ32農場

イ 馬の飼養衛生管理に関する情報提供及び調査

① 馬飼養衛生管理特別対策((公社)中央畜産会助成金)

乗用馬の飼養衛生管理向上のため、乗用馬関係者を対象に飼養衛生管理技術講習会や馬獣医療実態調査を実施した。

- ・地域馬飼養衛生管理体制整備委員会の開催 1回
令和元年12月26日 名古屋市 9名
- ・馬飼養衛生管理技術地方講習会の開催 1回
令和元年12月26日 名古屋市 12名
講演：馬の健康管理及び日常遭遇する疾病とその予防対策
講師：日本中央競馬会 馬事部防疫課 山崎洋祐係長
- ・地域馬獣医療実態調査：29施設

ウ 畜産物に関する理解醸成・情報提供

① 畜産物に関する理解醸成・情報提供(名古屋競馬株式会社補助金)

畜産物の生産者と消費者が直接交流する場や、消費者に本県で生産された畜産物に対する理解を深めてもらうため、試食会・啓発資料配布を実施する畜産フェスタや県内畜産物の品質や安全性に関する啓発により、畜産物消費を促進する畜産フェア等の開催を通じて、消費者に対し県内畜産物に関する相談、情報提供や適切なアドバイスを実施した。

(参考) ・畜産フェスタの開催

期 日：令和元年10月22日

開催場所：岡崎市(愛知県青年の家)

畜産物の配布：牛乳入り食パン、ヨーグルト、コーチン・キーマカレー、ハチミツ、燻製うずら卵

・畜産フェアの開催

期 日：令和元年12月19日

開催場所：名古屋市(名古屋競馬場)

畜産物の配布：名古屋コーチンカレーと燻製うずら卵のセット
(1,000名) 全酪6Pチーズと燻製うずら卵のセット
スモークチーズと燻製うずら卵のセット

エ 畜産に関する表彰事業

① 高橋養鶏賞顕彰事業基金

高橋養鶏賞顕彰事業実施要領・顕彰規程及び選考審査基準に基づき、選考委員会で養鶏の振興発展に寄与され、その功績が顕著な者を受賞者として決定し授賞式を行った。

- ・高橋養鶏賞選考委員会 令和元年5月29日
- ・第44回高橋養鶏賞受賞者 内田清政氏(普及部門)
市川裕也氏(経営部門)
- ・高橋養鶏賞表彰式 令和元年6月26日

② 家畜品評会等の優秀家畜の表彰

家畜品評会等の優秀者に対し、褒賞を授与した。

- ・2団体催事 賞状3点 副賞4点

(3) 公3 畜産経営支援活動及び家畜防疫を徹底するための経費に対して助成を行う事業

厳しさの増す畜産経営に対して、経営改善のための高能力家畜の導入助成、共同生産活動強化の助成及び家畜伝染病発生時の経営再開助成等の支援により、安定継続できる経営体を支援した。

ア 畜産経営支援に関する事業

① 地域における肉用牛生産基盤強化等対策((独)農畜産業振興機構補助金)

肉用牛生産基盤の強化や肉用牛生産の振興を図るため、優良な繁殖雌牛の増頭をした地域の中核的担い手生産者に奨励金を交付するとともに、中山間地域の肉用牛生産基盤の維持の一翼を担っている肉用牛ヘルパー組織への支援を実施した。また、平成30年9月の台風21号及び24号による牛舎等の被災に対して、災害緊急支援対策事業に取り組んだ。

- ・増頭奨励金交付対象頭数 122頭
(JAあいち尾東8頭、JAあいち知多21頭、JA西三河5頭、JAあいち三河4頭、JA愛知東10頭、JA愛知みなみ1頭、JA豊橋17頭、愛知県経済連24頭、愛知県酪農協31頭、配飼協1頭)
- ・支援対象肉用牛ヘルパー利用組合 1組合
(愛知東農業協同組合：肉用牛ヘルパー利用組合)
実績・・・飼養管理 2戸 のべ49日
家畜市場関係(市場内引回し等) 300頭
- ・災害緊急支援対策実施件数 3件(設楽町1件、田原市2件)

イ 家畜防疫支援に関する事業

① 家畜生産農場清浄化支援対策(農林水産省補助金及び手数料)

慢性疾病の清浄化対策とアカバネ病等異常産の発生・流行の防止対策を推進するとともに、自衛防疫推進のための会議と講習会等を実施した。

また、補完的に当協会独自の衛生事業も実施した。

- ・ヨーネ病対策検討会の開催 2回(9/10：名古屋市 10名、2/19：岡崎市 22名)
- ・ヨーネ病対策講習会の開催 1回(2/19) 岡崎市 22名
- ・ヨーネ病検査 1農場 3頭
- ・ヨーネ感染牛の淘汰 1農場 2頭

- ・牛白血病対策検討会の開催 2回(9/10:名古屋市 10名、2/19:岡崎市 22名)
- ・牛白血病対策講習会の開催 1回(2/19) 岡崎市 22名
- ・牛白血病検査 26農場 1,942頭
- ・BVD-MD対策検討会の開催 2回(9/10:名古屋市 10名、2/19:岡崎市 22名)
- ・BVD-MD対策講習会の開催 1回(2/19) 岡崎市 22名

農場飼養衛生管理強化対策

- ・飼養衛生管理強化のための農場指導 3診療施設 53農場
- ・ワクチン接種技術検討会の開催 2回(8/2:17名、3/13:19名) 名古屋市
- ・伝染病予防ワクチン接種状況

牛 計	6,218 頭	・牛異常産三種混合ワクチン	1,493 頭
		・牛異常産四種混合ワクチン	1,382 頭
		・アカバネ病単味ワクチン	3,343 頭

- ・協会独自事業(家畜衛生事業)

予防ワクチン接種事業

牛 計	34,389 頭	・イバラキ病生ワクチン	6,085 頭
		・牛五種混合生ワクチン	5,800 頭
		・ " +HS不活化ワクチン	350 頭
		・牛五種混合不活化ワクチン	1,592 頭
		・牛六種混合(L) ワクチン	947 頭
		・牛六種混合(LK) ワクチン	7,312 頭
		・ボツリヌスワクチン	12,303 頭

② 家畜防疫互助等推進 ((独) 農畜産業振興機構補助金)

畜産経営に甚大な影響を及ぼす口蹄疫・CSF等の海外悪性伝染病の発生に対し、事業参加者の生産者積立金と(独)農畜産業振興機構補助金で、(公社)中央畜産会に家畜防疫互助基金を造成するため、加入促進を行った。

【加入状況】

(R1.3.31現在)

家畜種類	契約戸数(戸)	契約頭数(頭)	生産者積立金(円)
乳用牛	94	10,670	2,280,790
肉用牛	137	29,093	3,211,820
牛 計	191 (うち乳肉40)	39,763	5,492,610
豚	118	265,901	39,095,050
合計	309	305,664	44,587,660

【加入率】

(県内飼養: H31.2.1 畜産統計)

	乳用牛		肉用牛		豚	
	戸数(戸)	頭数(頭)	戸数(戸)	頭数(頭)	戸数(戸)	頭数(頭)
県内飼養	294	23,000	313	40,700	197	352,700
契約	94	10,670	137	29,093	118	265,901
加入率	31 %	46 %	43 %	71 %	59 %	75 %

事業推進会議等の開催 1回(6/3) 名古屋市 15名

③ 家畜防疫互助(互助金交付) ((公社) 中央畜産会補助金)

県内でのCSFの発生に伴い、発生養豚農家や県畜産関係者に対し互助金交付に関する説明会の開催と互助金の交付を行った。

- ・説明会 8回: 4/22豊田市、6/4豊田市、6/20田原市、7/23田原市、10/3豊田市、10/29田原市、10/25名古屋市(瀬戸・長久手対象)、11/11西尾市、
- ・交付認定委員会 3回: 10/26名古屋市(瀬戸対象)、12/11豊田市、3/3田原市

④ 海外悪性伝染病対策支援（自己資金）

海外悪性伝染病が万が一県内で発生した場合、国・県などの補助対象とならない経費に対して支援することとしているが、発生がなかったため、事業執行はなかった。

- ・対象家畜：牛、豚
- ・対象疾病：口蹄疫、牛疫、牛肺疫、ASF

⑤ 馬伝染性疾病防疫強化特別対策（（公社）中央畜産会助成金）

地域における自主防疫活動の強化を図るため、乗用馬・農用馬等を対象とした馬インフルエンザワクチン接種推進及び馬飼養衛生状況の普及啓発等を推進した。

- ・馬ワクチン接種等検討会の開催 2回（10/8、12/26）名古屋市 15名
- ・馬インフルエンザワクチン接種推進 対象施設 18施設、133頭（乗用馬）

2. 収益事業

(1) 収1 事務室等の賃貸

ア 事務室等の賃貸

大津橋ビルの土地・建物について、当協会と一般社団法人大津橋会館が、それぞれ十分の三と十分の七の持ち分（面積比）により大津橋ビル運営委員会を組織するとともに共同管理し、会議室及び事務室の賃貸しを実施した。（事務所入居率 57%）